

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 岩 田 亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 岩 田 亮
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区新川二丁目31番1号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,422	5,817	18,617
経常利益 (百万円)	697	612	825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	593	448	1,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	298	2,438	1,380
純資産額 (百万円)	37,300	40,619	38,288
総資産額 (百万円)	47,535	52,872	50,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	271.16	204.75	464.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	76.8	75.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高58億1千万円(前年同期比31.5%増)、営業利益3億8千万円(前年同期比26.1%減)、経常利益6億1千万円(前年同期比12.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億4千万円(前年同期比24.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の総受注高は、12億6千万円(前年同期比89.9%減)となりました。

完成工事高は、橋梁工事においては、当社における工事件数や進捗率が増加したことに加え、昨年連結対象とした子会社の溶接工事業も寄与し、前年同期に比べ増加しました。また、鉄骨工事においても受注件数の増加及び設計変更が大きく寄与し、前年同期に比べて大幅に増加しました。一方で材料費の高騰や人件費の増加等により営業利益は低下しました。その結果、完成工事高48億1千万円(前年同期比38.7%増)、営業利益3億3千万円(前年同期比22.9%減)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、家賃収入はほぼ横ばいでしたが、前期に比べて仲介報酬等が減少しました。その結果、売上高2億2千万円(前年同期比3.3%減)、営業利益1億3千万円(前年同期比11.8%減)となりました。

#### 材料販売事業

材料販売事業におきましては、厚板部門は規格材販売及び外販切板の落ち込みが大きく、前年同期に比べ減収減益となりました。レベラー部門は、前年同期より低い稼働状況となり減収減益となりました。鉄筋建材部門は、材料の高騰が継続し前年同期に比べ増収減益となりました。その結果、売上高8億8千万円(前年同期比8.3%増)、営業損失3百万円(前年同期は4千万円の営業利益)となりました。

#### 運送事業

運送事業におきましては、当社製品の輸送取引が増加傾向にあります。また、グループ外取引も前年同期より増加したことから、売上高1億3千万円(前年同期比151.0%増)、営業損失0百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

#### 工作機械製造事業

工作機械製造事業におきましては、自動車業界は部品調達遅延の影響が大きく、自動車産業の設備投資は依然として低調な状況にあります。このような状況から、売上高8百万円(前年同期比56.3%減)、営業損失6百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は528億7千万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。流動資産は、227億6千万円(前連結会計年度末比1.3%減)、固定資産は、301億1千万円(前連結会計年度末比10.1%増)となりました。

負債は122億5千万円(前連結会計年度末比1.0%増)となり、それぞれ、流動負債は62億円(前連結会計年度末比12.1%減)、固定負債は60億5千万円(前連結会計年度末比19.2%増)となりました。

純資産は、406億1千万円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。この結果、自己資本比率は76.8%となりました。

## (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,175,100
計	7,175,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,697,600	2,697,600	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	2,697,600	2,697,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2023年6月30日	-	2,697,600	-	1,361	-	389

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 488,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,188,900	21,889	-
単元未満株式	普通株式 20,600	-	-
発行済株式総数	2,697,600	-	-
総株主の議決権	-	21,889	-

（注）1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として所有する当社株式16,600株、また議決権の数には166個を含めております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	488,100	-	488,100	18.10
計	-	488,100	-	488,100	18.10

（注）従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式16,600株は、上記に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,195	9,336
受取手形・完成工事未収入金等	13,414	11,772
有価証券	100	100
商品及び製品	71	77
材料貯蔵品	644	697
未成工事支出金	196	175
その他	445	600
流動資産合計	23,067	22,760
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	6,746	6,706
その他（純額）	6,846	6,770
有形固定資産合計	13,593	13,476
無形固定資産		
ソフトウェア	56	53
その他	23	22
無形固定資産合計	79	75
投資その他の資産		
投資有価証券	13,286	16,162
その他	393	397
投資その他の資産合計	13,679	16,559
固定資産合計	27,352	30,112
資産合計	50,419	52,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,208	3,925
未成工事受入金	885	1,282
工事損失引当金	371	174
その他の引当金	217	84
未払法人税等	452	49
その他	920	685
流動負債合計	7,055	6,201
固定負債		
長期借入金	711	700
その他の引当金	218	225
退職給付に係る負債	970	962
繰延税金負債	2,731	3,727
その他	443	435
固定負債合計	5,075	6,051
負債合計	12,131	12,253



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	403	460
利益剰余金	34,165	34,504
自己株式	2,698	2,751
株主資本合計	33,232	33,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,043	7,033
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	5,056	7,045
純資産合計	38,288	40,619
負債純資産合計	50,419	52,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
完成工事高	4,422	5,817
完成工事原価	3,456	4,941
完成工事総利益	965	875
販売費及び一般管理費	443	490
営業利益	521	385
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	174	203
賃貸収入	9	9
その他	8	18
営業外収益合計	195	234
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	14	-
自己株式の取得に関する付随費用	1	0
賃貸費用	3	3
その他	-	2
営業外費用合計	19	7
経常利益	697	612
特別利益		
固定資産売却益	188	26
特別利益合計	188	26
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	18	0
税金等調整前四半期純利益	867	638
法人税、住民税及び事業税	225	72
法人税等調整額	48	116
法人税等合計	273	189
四半期純利益	593	448
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	448

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	593	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	1,990
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	295	1,989
四半期包括利益	298	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	2,438

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
減価償却費	161百万円	164百万円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	110	50.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

( 注 ) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま  
す。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	110	50.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

( 注 ) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま  
す。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,473	231	663	24	19	4,412	10	4,422	-	4,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	152	28	-	182	-	182	182	-
計	3,473	232	815	53	19	4,594	10	4,604	182	4,422
セグメント利益又は損失 ( )	429	149	42	13	6	600	6	607	85	521

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。
- 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 182百万円、「セグメント利益又は損失( )」には、セグメント間取引の消去額 2百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 83百万円を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,817	224	708	50	8	5,808	8	5,817	-	5,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	174	84	-	258	-	258	258	-
計	4,817	224	882	134	8	6,067	8	6,075	258	5,817
セグメント利益又は損失 ( )	331	131	3	0	6	452	4	457	72	385

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。
- 2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額 258百万円、「セグメント利益又は損失( )」には、セグメント間取引の消去額 0百万円、セグメント間未実現利益の消去額 0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用 70百万円を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを収益認識の時期別に分類した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計		
一時点で移転される財	75	19	663	24	19	801	-	801
一定の期間にわたり 移転される財	3,398	0	-	-	-	3,399	10	3,409
顧客との契約から生じ る収益	3,473	19	663	24	19	4,200	10	4,210
その他の収益	-	212	-	-	-	212	-	212
外部顧客への売上高	3,473	231	663	24	19	4,412	10	4,422

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計		
一時点で移転される財	377	-	708	50	8	1,144	-	1,144
一定の期間にわたり 移転される財	4,439	0	-	-	-	4,439	8	4,448
顧客との契約から生じ る収益	4,817	0	708	50	8	5,584	8	5,593
その他の収益	-	224	-	-	-	224	-	224
外部顧客への売上高	4,817	224	708	50	8	5,808	8	5,817

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日 )
1 株当たり四半期純利益	271円16銭	204円75銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	593	448
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 ( 百万円 )	593	448
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,189,808	2,192,939

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 「株式交付信託 ( 従業員向け株式交付信託 ) 」制度に関する株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が所有する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## ( 重要な後発事象 )

## ( 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 )

当社は、2023 年 7 月 25 日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

## 1 . 処分の概要

( 1 ) 処分期日	2023 年 8 月 10 日
( 2 ) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 2,173 株
( 3 ) 処分価額	1 株につき 7,850 円
( 4 ) 処分価額の総額	17,058,050 円
( 5 ) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
( 6 ) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
( 7 ) 割当ての対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 ( 監査等委員である取締役を除く。 ) 7 名 2,173 株
( 8 ) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

## 2 . 処分の目的及び理由

当社は、2020 年 5 月 15 日開催の取締役会において、当社の取締役 ( 監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。 ) に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度 ( 以下「本制度」といいます。 ) を導入することを決議しました。また、2020 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬 ( 以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。 ) として、対象取締役に対して、年額 35 百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の 10,000 株を各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の上限とすること、及び譲渡制限付株式の譲渡期間として、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役の地位を退任するまでの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2023 年 7 月 25 日開催の取締役会において、当社の取締役 7 名に対し金銭報酬債権合計 17,058,050 円 ( 以下「本金銭報酬債権」といいます。 ) を支給し、対象取締役等が本金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により給付することにより譲渡制限付として当社普通株式 2,173 株を割り当てることを決議いたしました。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

瀧上工業株式会社  
取締役会 御中

五十鈴監査法人  
本部・津 事務所

指定社員 公認会計士 端 地 忠 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 出 進 也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。